

第5章 就業者の従業上の地位及び産業構成

1 就業者の従業上の地位

雇用者の割合は一貫して上昇し、87.4%に

平成27年国勢調査による15歳以上就業者（5891万9千人）の割合を従業上の地位別にみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上就業者の87.4%、「自営業主（家庭内職者を含む）」が9.2%、「家族従業者」が3.4%となっている。

昭和25年以降の従業上の地位別割合の推移をみると、「雇用者（役員を含む）」の割合は、昭和25年の39.3%から上昇し、60年には75.4%と15歳以上就業者の4分の3以上を占め、その後も一貫して上昇を続けている。一方、「自営業主（家庭内職者を含む）」の割合は昭和25年の26.2%から低下し、平成2年にはほぼ半減して13.5%となり、その後も27年まで一貫して低下している。また、「家族従業者」の割合は、昭和25年には34.4%と15歳以上就業者の3分の1以上を占めていたが、その後一貫して低下を続け、平成27年には3.4%となっている。（表5-1）

表5-1 従業上の地位別15歳以上就業者の推移—全国（昭和25年～平成27年）

年次	実数（千人）				割合（%）			
	総数 ¹⁾	雇用者 （役員を含む）	自営業主 （家庭内職者 を含む）	家族従業者	総数	雇用者 （役員を含む）	自営業主 （家庭内職者 を含む）	家族従業者
昭和25年 ²⁾	36,025	14,159 ⁴⁾	9,446	12,395	100.0	39.3	26.2	34.4
30年 ³⁾	39,590	18,083 ⁴⁾	9,517	11,990	100.0	45.7	24.0	30.3
35年	44,042	23,730	9,748	10,560	100.0	53.9	22.1	24.0
40年	47,960	29,101	9,437	9,351	100.0	60.8	19.7	19.5
45年	52,593	33,764	10,248	8,577	100.0	64.2	19.5	16.3
50年	53,141	36,718	9,414	6,945	100.0	69.2	17.7	13.1
55年	55,811	39,764	9,543	6,495	100.0	71.3	17.1	11.6
60年	58,357	43,990	8,970	5,393	100.0	75.4	15.4	9.2
平成2年	61,682	48,607	8,305	4,764	100.0	78.8	13.5	7.7
7年	64,142	52,076	7,815	4,243	100.0	81.2	12.2	6.6
12年	62,978	52,281	7,186	3,507	100.0	83.0	11.4	5.6
17年	61,506	51,673	6,745	3,080	100.0	84.0	11.0	5.0
22年	59,611	49,467	5,578	2,322	100.0	86.2	9.7	4.0
27年	58,919	49,489	5,196	1,947	100.0	87.4	9.2	3.4

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 14歳以上就業者数。沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を含まない。

3) 沖縄県は、標本抽出集計結果による14歳以上就業者数

4) 家庭内職者を含まない。

男性は「正規の職員・従業員」が8割超、女性は「パート・アルバイト・その他」が約5割

15歳以上雇用者の内訳の割合をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の65.1%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.3%、「パート・アルバイト・その他」が31.6%となっている。平成22年と比べると、「正規の職員・従業員」が0.7ポイント低下しているのに対し、「パート・アルバイト・その他」は0.7ポイント上昇している。

これを男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の81.8%と最も高く、一方、女性は「パート・アルバイト・その他」が女性雇用者の50.4%と最も高くなっている。

(図5-1, 表5-2)

図5-1 従業上の地位, 男女別 15歳以上雇用者の割合—全国 (平成27年)

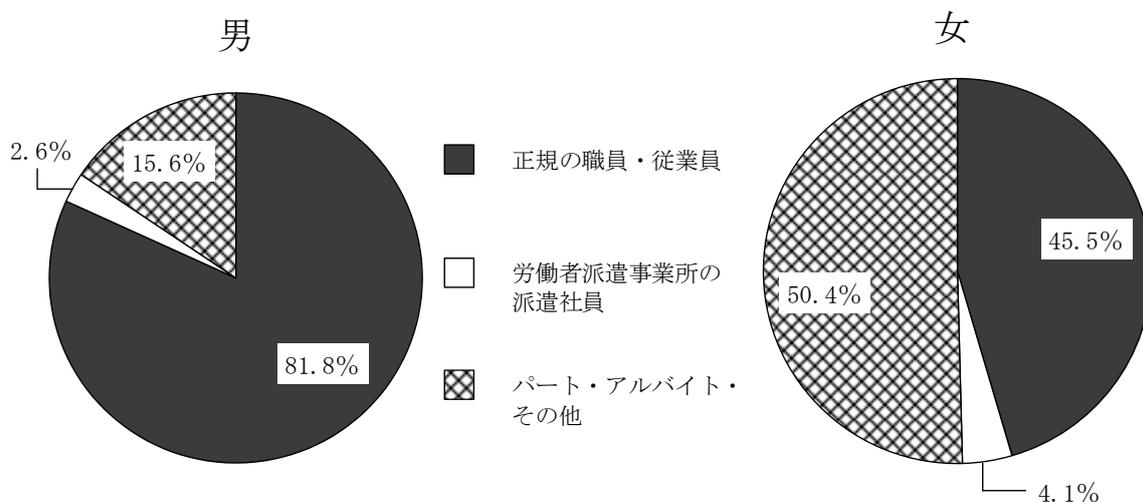


表5-2 従業上の地位, 男女別 15歳以上雇用者—全国 (平成22年, 27年)

男女, 従業上の地位 (雇用者)	実数 (千人)		割合 (%)		平成22年と27年の差 (ポイント)
	平成27年	22年	平成27年	22年	
総数					
雇用者	46,605	46,287	100.0	100.0	—
正規の職員・従業員	30,333	30,436	65.1	65.8	-0.7
労働者派遣事業所の派遣社員	1,544	1,531	3.3	3.3	0.0
パート・アルバイト・その他	14,728	14,320	31.6	30.9	0.7
男					
雇用者	25,162	25,525	100.0	100.0	—
正規の職員・従業員	20,585	21,002	81.8	82.3	-0.5
労働者派遣事業所の派遣社員	660	639	2.6	2.5	0.1
パート・アルバイト・その他	3,916	3,883	15.6	15.2	0.4
女					
雇用者	21,443	20,761	100.0	100.0	—
正規の職員・従業員	9,748	9,434	45.5	45.4	0.0
労働者派遣事業所の派遣社員	884	891	4.1	4.3	-0.2
パート・アルバイト・その他	10,812	10,436	50.4	50.3	0.2

40歳以上の女性は「パート・アルバイト・その他」の割合が「正規の職員・従業員」より高い

15歳以上就業者の割合を従業上の地位、男女、年齢5歳階級にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の20歳から59歳までの各年齢階級で5割を超えている。一方、女性は20歳から34歳までの各年齢階級で5割を超えるものの、35歳以上の各年齢階級で5割以下となっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」は、男性は25～29歳が3.2%と最も高く、4%を超える年齢階級はない。一方、女性は30～34歳が5.4%と最も高く、次いで25～29歳及び35～39歳が5.1%などとなっている。

「パート・アルバイト・その他」は、男女共に15～19歳が最も高い割合（男性56.5%、女性74.0%）となっている。また、男性は30歳から59歳までの各年齢階級で1割以下となっている。一方、女性は全ての年齢階級でおおむね3割以上であり、15～19歳及び40歳以上の各年齢階級で「正規の職員・従業員」を上回っている。（図5-2、表5-3）

図5-2 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者の割合—全国（平成27年）

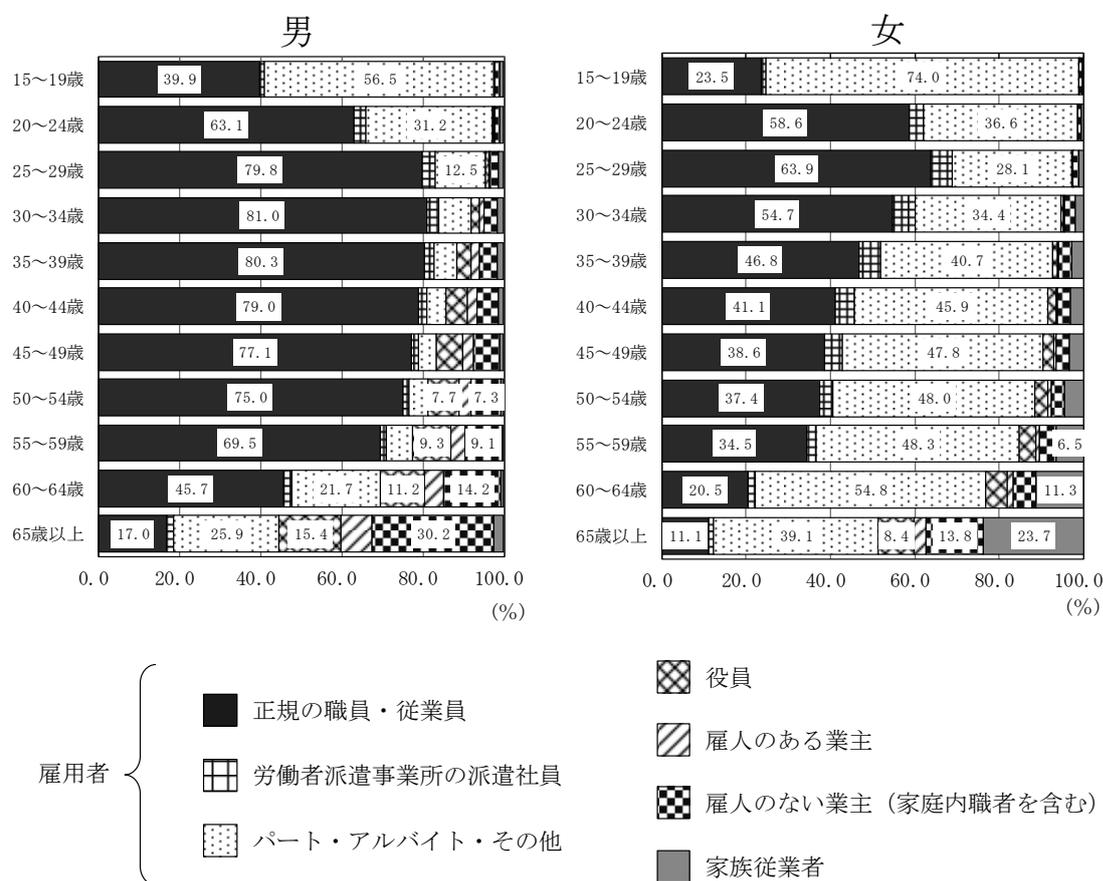


表5-3 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者—全国（平成27年）

男女、 年齢	総数 1)	雇用者	正規の職員 ・従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他	役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主（家庭 内職者を含む）	家族従業者
実数（千人）									
男	33,078	25,162	20,585	660	3,916	2,180	952	2,994	413
15～19歳	408	390	160	5	226	0	0	5	4
20～24歳	1,731	1,592	1,034	47	511	5	2	20	18
25～29歳	2,506	2,243	1,875	75	293	20	9	43	33
30～34歳	2,978	2,578	2,272	80	226	59	32	91	47
35～39歳	3,504	2,945	2,679	77	188	124	64	149	54
40～44歳	4,153	3,407	3,141	79	187	208	92	216	53
45～49歳	3,683	2,952	2,727	65	159	227	93	227	38
50～54歳	3,399	2,678	2,467	53	158	252	95	239	25
55～59歳	3,177	2,399	2,148	46	206	287	107	281	18
60～64歳	3,030	2,050	1,349	61	641	329	136	419	20
65歳以上	4,510	1,926	734	71	1,121	668	322	1,305	104
女	25,841	21,443	9,748	884	10,812	704	202	1,047	1,534
15～19歳	376	365	87	5	273	0	0	3	1
20～24歳	1,711	1,610	957	56	598	2	1	13	7
25～29歳	2,152	1,980	1,302	104	573	7	2	29	20
30～34歳	2,283	2,052	1,187	118	747	16	5	52	44
35～39歳	2,636	2,344	1,184	129	1,031	32	10	74	72
40～44歳	3,273	2,904	1,302	149	1,453	57	16	93	98
45～49歳	3,031	2,668	1,137	122	1,409	69	19	90	102
50～54歳	2,786	2,409	1,018	84	1,308	83	22	91	118
55～59歳	2,463	2,047	833	49	1,165	92	23	94	157
60～64歳	2,114	1,589	423	34	1,133	103	27	113	233
65歳以上	3,016	1,475	318	34	1,123	241	78	395	680
割合（%）									
男	100.0	79.4	64.9	2.1	12.4	6.9	3.0	9.4	1.3
15～19歳	100.0	97.6	39.9	1.2	56.5	0.1	0.0	1.3	1.0
20～24歳	100.0	97.2	63.1	2.9	31.2	0.3	0.1	1.2	1.1
25～29歳	100.0	95.5	79.8	3.2	12.5	0.9	0.4	1.8	1.4
30～34歳	100.0	91.9	81.0	2.9	8.0	2.1	1.1	3.2	1.7
35～39歳	100.0	88.3	80.3	2.3	5.6	3.7	1.9	4.5	1.6
40～44歳	100.0	85.7	79.0	2.0	4.7	5.2	2.3	5.4	1.3
45～49歳	100.0	83.5	77.1	1.9	4.5	6.4	2.6	6.4	1.1
50～54歳	100.0	81.4	75.0	1.6	4.8	7.7	2.9	7.3	0.8
55～59歳	100.0	77.6	69.5	1.5	6.6	9.3	3.5	9.1	0.6
60～64歳	100.0	69.4	45.7	2.1	21.7	11.2	4.6	14.2	0.7
65歳以上	100.0	44.5	17.0	1.6	25.9	15.4	7.4	30.2	2.4
女	100.0	86.0	39.1	3.5	43.4	2.8	0.8	4.2	6.2
15～19歳	100.0	98.8	23.5	1.3	74.0	0.0	0.0	0.8	0.3
20～24歳	100.0	98.6	58.6	3.4	36.6	0.1	0.0	0.8	0.4
25～29歳	100.0	97.1	63.9	5.1	28.1	0.3	0.1	1.4	1.0
30～34歳	100.0	94.6	54.7	5.4	34.4	0.7	0.2	2.4	2.0
35～39歳	100.0	92.6	46.8	5.1	40.7	1.3	0.4	2.9	2.8
40～44歳	100.0	91.7	41.1	4.7	45.9	1.8	0.5	2.9	3.1
45～49歳	100.0	90.5	38.6	4.1	47.8	2.3	0.6	3.0	3.5
50～54歳	100.0	88.5	37.4	3.1	48.0	3.0	0.8	3.4	4.3
55～59歳	100.0	84.8	34.5	2.0	48.3	3.8	1.0	3.9	6.5
60～64歳	100.0	76.9	20.5	1.6	54.8	5.0	1.3	5.5	11.3
65歳以上	100.0	51.4	11.1	1.2	39.1	8.4	2.7	13.8	23.7

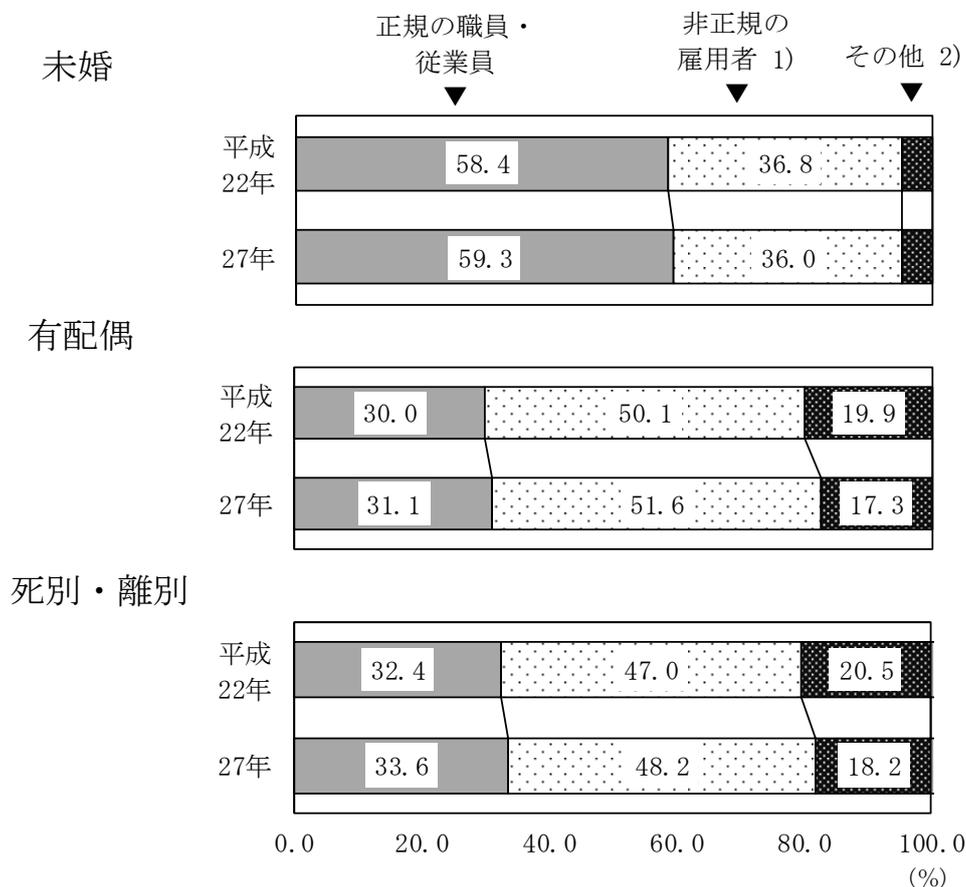
1) 従業上の地位「不詳」を含む。

正規の職員・従業員の割合は未婚者で最も高い

女性の15歳以上就業者の割合について、配偶関係別に従業上の地位別の構成をみると、未婚者は正規の職員・従業員が59.3%と最も高くなっている。一方、有配偶者と、死別者及び離別者は非正規の雇用者（「労働者派遣事業所の派遣職員」と「パート・アルバイト・その他」の計）がそれぞれ51.6%、48.2%と最も高くなっており、正規の職員・従業員の割合は未婚者で高く、有配偶者、死別者及び離別者では低くなっている。

従業上の地位別割合を配偶関係別に平成22年と比べると、未婚者は正規の職員・従業員の割合が0.8ポイント上昇、非正規の雇用者の割合が0.8ポイント低下となっている。有配偶者は、正規の職員・従業員の割合が1.1ポイント上昇、非正規の雇用者の割合が1.5ポイント上昇となっている。また、死別者及び離別者は、正規の職員・従業員の割合が1.1ポイント上昇、非正規の雇用者の割合が1.2ポイント上昇となっている。（図5-3）

図5-3 女性の従業上の地位，配偶関係別15歳以上就業者の割合—全国（平成22年，27年）



- 1) 「労働者派遣事業所の派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」の計
- 2) 「役員」，「雇人のある業主」，「雇人のない業主」，「家族従業者」及び「家庭内職者」の計

2 産業3部門別就業者

第3次産業就業者の割合は約7割

15歳以上就業者の割合を産業3部門別にみると、「農業、林業」及び「漁業」から成る第1次産業の割合は15歳以上就業者の4.0%、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」から成る第2次産業の割合は25.0%、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」などから成る第3次産業の割合は71.0%となっており、第3次産業が約7割を占めている。

これを男女別にみると、男性就業者に占める第1次産業の割合は4.3%、第2次産業の割合は32.9%、第3次産業の割合は62.8%となっており、女性（女性就業者に占める割合はそれぞれ3.5%、14.8%、81.6%）に比べ、第2次産業の割合が高く、第3次産業の割合が低くなっている。

（図5-4、表5-4）

第3次産業就業者の割合は男性で横ばい、女性で上昇

15歳以上就業者の割合の推移を産業3部門別にみると、第1回国勢調査が行われた大正9年には第1次産業が54.9%、第2次産業が20.9%、第3次産業が24.2%と、第1次産業の割合が5割以上を占めていた。その後、工業化の進展などにより、昭和15年には第1次産業が44.6%に低下し、第2次産業が26.2%に上昇した。

昭和25年には第1次産業が48.6%、第2次産業が21.8%、第3次産業が29.7%であったが、その後、経済の高度成長などに伴って産業構成が変わり、第1次産業就業者の割合は一貫して低下し、平成27年には4.0%となっている。一方、第2次産業就業者の割合は、高度経済成長期には基幹産業として上昇し、昭和50年には34.2%を占めるに至ったが、その後は低下傾向に転じ、平成27年には25.0%となっている。これに対して、第3次産業就業者の割合は昭和25年以降一貫して上昇を続け、50年には52.0%と5割を超え、平成7年には62.2%と6割を超え、22年には70.6%と7割を超え、27年には71.0%となっている。

第3次産業就業者を男女別にみると、平成22年と比べ、男性は62.9%から62.8%へと横ばいである一方、女性は80.9%から81.6%へと上昇している。（図5-4、表5-4）

図5-4 産業（3部門）、男女別15歳以上就業者の割合の推移—全国（昭和25年～平成27年）

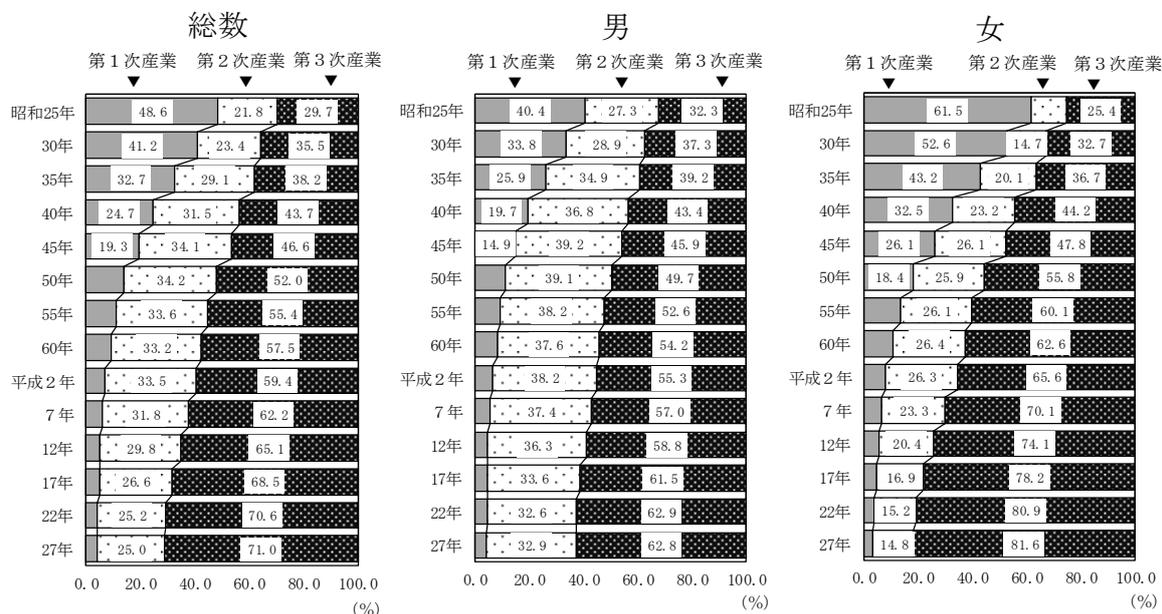


表5-4 産業（3部門），男女別15歳以上就業者の推移—全国（大正9年～平成27年）

年次	実数 (千人)				割合 (%)			
	総数 ¹⁾	第1次産業 ²⁾	第2次産業 ²⁾	第3次産業 ²⁾	総数	第1次産業 ²⁾	第2次産業 ²⁾	第3次産業 ²⁾
総数								
大正9年 ³⁾	27,261	14,672	5,598	6,464	100.0	54.9	20.9	24.2
昭和5年 ³⁾	29,620	14,711	6,002	8,836	100.0	49.8	20.3	29.9
15年 ⁴⁾	32,483	14,392	8,443	9,429	100.0	44.6	26.2	29.2
25年 ⁵⁾	36,025	17,478	7,838	10,671	100.0	48.6	21.8	29.7
30年 ⁶⁾	39,590	16,291	9,247	14,051	100.0	41.2	23.4	35.5
35年	44,042	14,389	12,804	16,841	100.0	32.7	29.1	38.2
40年	47,960	11,857	15,115	20,969	100.0	24.7	31.5	43.7
45年	52,593	10,146	17,897	24,511	100.0	19.3	34.1	46.6
50年	53,141	7,347	18,106	27,521	100.0	13.9	34.2	52.0
55年	55,811	6,102	18,737	30,911	100.0	10.9	33.6	55.4
60年	58,357	5,412	19,334	33,444	100.0	9.3	33.2	57.5
平成2年	61,682	4,391	20,548	36,421	100.0	7.2	33.5	59.4
7年	64,142	3,820	20,247	39,642	100.0	6.0	31.8	62.2
12年	62,978	3,173	18,571	40,485	100.0	5.1	29.8	65.1
17年	61,506	2,966	16,065	41,329	100.0	4.9	26.6	68.5
22年	59,611	2,381	14,123	39,646	100.0	4.2	25.2	70.6
27年	58,919	2,222	13,921	39,615	100.0	4.0	25.0	71.0
男								
大正9年 ³⁾	16,987	8,257	3,925	4,468	100.0	49.6	23.6	26.8
昭和5年 ³⁾	19,030	8,262	4,506	6,199	100.0	43.6	23.8	32.7
15年 ⁴⁾	19,730	7,103	6,452	6,021	100.0	36.3	33.0	30.8
25年 ⁵⁾	22,083	8,916	6,013	7,128	100.0	40.4	27.3	32.3
30年 ⁶⁾	24,072	8,130	6,963	8,978	100.0	33.8	28.9	37.3
35年	26,787	6,936	9,340	10,506	100.0	25.9	34.9	39.2
40年	29,235	5,768	10,767	12,691	100.0	19.7	36.8	43.4
45年	31,983	4,774	12,517	14,670	100.0	14.9	39.2	45.9
50年	33,415	3,743	13,034	16,575	100.0	11.2	39.1	49.7
55年	34,647	3,200	13,211	18,205	100.0	9.2	38.2	52.6
60年	35,679	2,927	13,374	19,299	100.0	8.2	37.6	54.2
平成2年	37,245	2,407	14,169	20,490	100.0	6.5	38.2	55.3
7年	38,529	2,144	14,314	21,834	100.0	5.6	37.4	57.0
12年	37,249	1,783	13,384	21,664	100.0	4.8	36.3	58.8
17年	35,735	1,717	11,792	21,545	100.0	4.9	33.6	61.5
22年	34,090	1,445	10,462	20,193	100.0	4.5	32.6	62.9
27年	33,078	1,357	10,289	19,651	100.0	4.3	32.9	62.8
女								
大正9年 ³⁾	10,274	6,416	1,673	1,995	100.0	63.6	16.6	19.8
昭和5年 ³⁾	10,589	6,449	1,496	2,637	100.0	60.9	14.1	24.9
15年 ⁴⁾	12,753	7,290	1,990	3,409	100.0	57.5	15.7	26.9
25年 ⁵⁾	13,942	8,563	1,824	3,543	100.0	61.5	13.1	25.4
30年 ⁶⁾	15,518	8,161	2,284	5,073	100.0	52.6	14.7	32.7
35年	17,255	7,453	3,464	6,334	100.0	43.2	20.1	36.7
40年	18,725	6,089	4,348	8,278	100.0	32.5	23.2	44.2
45年	20,609	5,371	5,380	9,841	100.0	26.1	26.1	47.8
50年	19,726	3,604	5,072	10,945	100.0	18.4	25.9	55.8
55年	21,164	2,901	5,526	12,706	100.0	13.7	26.1	60.1
60年	22,678	2,485	5,960	14,146	100.0	11.0	26.4	62.6
平成2年	24,436	1,984	6,380	15,931	100.0	8.2	26.3	65.6
7年	25,613	1,676	5,933	17,808	100.0	6.6	23.3	70.1
12年	25,729	1,389	5,187	18,821	100.0	5.5	20.4	74.1
17年	25,771	1,249	4,273	19,784	100.0	4.9	16.9	78.2
22年	25,522	936	3,661	19,454	100.0	3.9	15.2	80.9
27年	25,841	865	3,632	19,964	100.0	3.5	14.8	81.6

1) 「分類不能の産業」を含む。

2) 各産業に分類されるものは次のとおり。

「第1次産業」…「農業，林業」及び「漁業」

「第2次産業」…「鉱業，採石業，砂利採取業」，「建設業」及び「製造業」

「第3次産業」…「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「運輸業，郵便業」，「卸売業，小売業」，「金融業，保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」，「医療，福祉」，「複合サービス事業」，「サービス業（他に分類されないもの）」及び「公務（他に分類されるものを除く）」

なお，「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため，割合の算出において，分母から「分類不能の産業」を除いている。

3) 全年齢の有業者数

4) 全年齢の「銃後人口」有業者数。朝鮮，台湾，樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を含めない。

5) 14歳以上就業者数。沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を含めない。

6) 沖縄県は，5%抽出集計結果による14歳以上就業者数

3 産業大分類別就業者

15歳以上就業者に占める割合が最も高いのは「製造業」

15歳以上就業者の割合を産業大分類別にみると、「製造業」が16.2%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.3%、「医療、福祉」が11.9%などとなっている。(図5-5、表5-5)

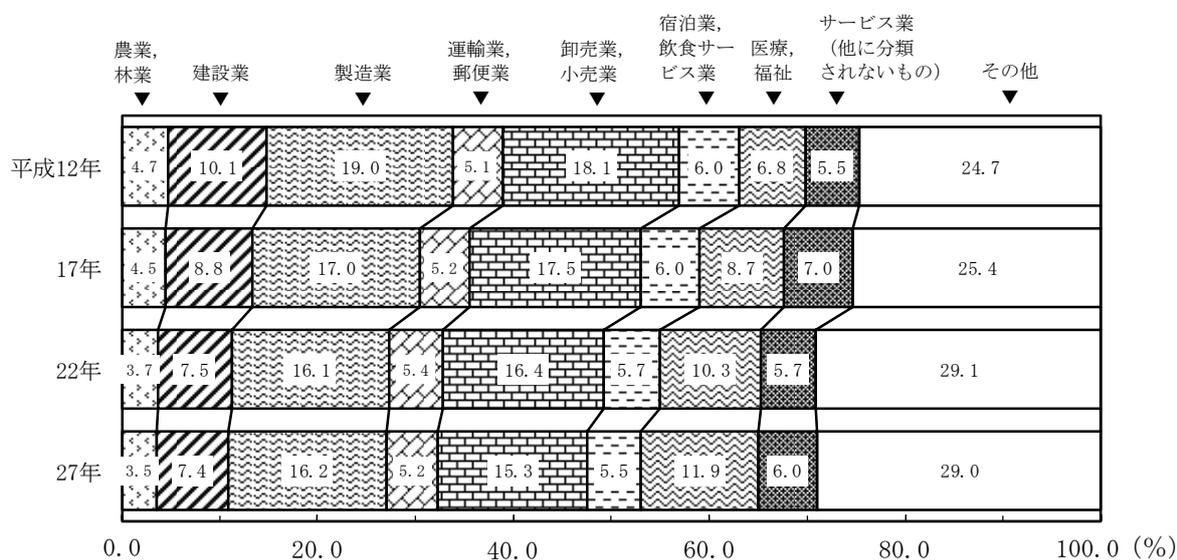
「医療、福祉」に従事する者の割合は1.6ポイント上昇し、引き続き上昇

15歳以上就業者の割合を産業大分類別に平成22年と比べると、「医療、福祉」が10.3%から11.9%へ1.6ポイント上昇しており、最も割合が拡大している。

一方、「卸売業、小売業」が16.4%から15.3%へ1.2ポイント低下と最も低下している。

(図5-5、表5-5)

図5-5 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合の推移—全国(平成12年~27年)



注) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

表5-5 産業（大分類）別15歳以上就業者の推移—全国（平成12年～27年）

産 業 大 分 類	実数(千人)				割合(%)				平成22年と 27年の差 (ポイント)
	平成12年 1)	17年 1)	22年	27年	平成12年 1)	17年 1)	22年	27年	
総 数	63,032	61,530	59,611	58,919	100.0	100.0	100.0	100.0	—
A 農 業 , 林 業	2,955	2,767	2,205	2,068	4.7	4.5	3.7	3.5	-0.2
B 漁 業	253	214	177	154	0.4	0.3	0.3	0.3	-0.0
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	46	31	22	22	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
D 建 設 業	6,346	5,441	4,475	4,341	10.1	8.8	7.5	7.4	-0.1
E 製 造 業	11,999	10,486	9,626	9,557	19.0	17.0	16.1	16.2	0.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	338	295	284	283	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0
G 情 報 通 信 業	1,555	1,613	1,627	1,680	2.5	2.6	2.7	2.9	0.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	3,218	3,171	3,219	3,045	5.1	5.2	5.4	5.2	-0.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	11,394	10,760	9,804	9,001	18.1	17.5	16.4	15.3	-1.2
J 金 融 業 , 保 険 業	1,751	1,514	1,513	1,429	2.8	2.5	2.5	2.4	-0.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,065	1,118	1,114	1,198	1.7	1.8	1.9	2.0	0.2
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,974	1,910	1,902	1,919	3.1	3.1	3.2	3.3	0.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,803	3,664	3,423	3,249	6.0	6.0	5.7	5.5	-0.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2,404	2,330	2,199	2,072	3.8	3.8	3.7	3.5	-0.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	2,606	2,675	2,635	2,662	4.1	4.3	4.4	4.5	0.1
P 医 療 , 福 祉	4,274	5,332	6,128	7,024	6.8	8.7	10.3	11.9	1.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	695	668	377	483	1.1	1.1	0.6	0.8	0.2
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) 2)	3,452	4,289	3,405	3,544	5.5	7.0	5.7	6.0	0.3
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	2,142	2,085	2,016	2,026	3.4	3.4	3.4	3.4	0.1
T 分 類 不 能 の 産 業	761	1,168	3,460	3,162	1.2	1.9	5.8	5.4	-0.4
(再掲)									
第 1 次 産 業	3,208	2,981	2,381	2,222	5.2	4.9	4.2	4.0	-0.3
第 2 次 産 業	18,392	15,957	14,123	13,921	29.5	26.4	25.2	25.0	-0.2
第 3 次 産 業	40,671	41,425	39,646	39,615	65.3	68.6	70.6	71.0	0.4

1) 調査年ごとに、産業分類の改定を行っており、過去の調査年の産業分類は改定後の産業分類に組み替えて集計している。

また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

2) 「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は153万1千人、27年は154万4千人）は、平成12年及び17年では、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」のうち産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、平成22年及び27年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

4 就業者の男女，年齢構成

全ての年齢階級で最も高い割合を占める第3次産業就業者

15歳以上就業者の割合を産業3部門，年齢5歳階級別にみると，第1次産業は，15歳から49歳までの各年齢階級では2%以下であるが，60～64歳では6.2%，65歳以上では15.7%となっており，年齢階級が上がるにつれて割合が高くなっている傾向がある。

第2次産業は，全ての年齢階級で2割を上回っており，40～44歳の27.7%が最も高くなっている。また，65歳以上では20.5%と他の年齢階級に比べ低い割合となっている。

第3次産業は，全ての年齢階級において他の産業部門の割合を上回っており，15～19歳で78.0%と全ての年齢階級の中で最も高い割合を示している。また，年齢階級が上がるにつれて割合が低くなっている傾向にあり，65歳以上では63.8%となっている。（表5－6）

表5－6 産業（3部門），年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者—全国（平成27年）

年 齢	実数（千人）				割合（%）			
	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総数 総数	58,919	2,222	13,921	39,615	100.0	4.0	25.0	71.0
15～19歳	785	7	152	565	100.0	1.0	21.0	78.0
20～24	3,442	37	676	2,468	100.0	1.2	21.3	77.6
25～29	4,658	57	1,034	3,232	100.0	1.3	23.9	74.8
30～34	5,261	80	1,245	3,580	100.0	1.6	25.4	73.0
35～39	6,140	95	1,548	4,142	100.0	1.6	26.8	71.6
40～44	7,426	107	1,953	4,989	100.0	1.5	27.7	70.8
45～49	6,713	106	1,743	4,553	100.0	1.7	27.2	71.1
50～54	6,184	132	1,520	4,297	100.0	2.2	25.6	72.2
55～59	5,640	187	1,363	3,905	100.0	3.4	25.0	71.6
60～64	5,144	309	1,251	3,406	100.0	6.2	25.2	68.6
65歳以上	7,526	1,104	1,436	4,477	100.0	15.7	20.5	63.8
男 総数	33,078	1,357	10,289	19,651	100.0	4.3	32.9	62.8
15～19歳	408	6	117	257	100.0	1.5	30.8	67.8
20～24	1,731	27	493	1,072	100.0	1.7	31.0	67.3
25～29	2,506	42	768	1,510	100.0	1.8	33.1	65.1
30～34	2,978	57	936	1,783	100.0	2.0	33.7	64.2
35～39	3,504	64	1,154	2,082	100.0	1.9	35.0	63.1
40～44	4,153	67	1,432	2,436	100.0	1.7	36.4	61.9
45～49	3,683	64	1,275	2,161	100.0	1.8	36.4	61.7
50～54	3,399	77	1,119	2,063	100.0	2.4	34.3	63.3
55～59	3,177	105	1,012	1,951	100.0	3.4	33.0	63.6
60～64	3,030	179	934	1,815	100.0	6.1	31.9	62.0
65歳以上	4,510	668	1,048	2,520	100.0	15.8	24.7	59.5
女 総数	25,841	865	3,632	19,964	100.0	3.5	14.8	81.6
15～19歳	376	2	36	308	100.0	0.5	10.3	89.2
20～24	1,711	10	183	1,397	100.0	0.6	11.5	87.9
25～29	2,152	16	266	1,722	100.0	0.8	13.3	86.0
30～34	2,283	23	309	1,797	100.0	1.1	14.5	84.4
35～39	2,636	31	394	2,060	100.0	1.2	15.9	82.9
40～44	3,273	40	522	2,553	100.0	1.3	16.7	82.0
45～49	3,031	42	467	2,392	100.0	1.5	16.1	82.4
50～54	2,786	54	401	2,233	100.0	2.0	14.9	83.1
55～59	2,463	82	351	1,954	100.0	3.4	14.7	81.9
60～64	2,114	129	316	1,590	100.0	6.4	15.5	78.1
65歳以上	3,016	435	388	1,957	100.0	15.7	13.9	70.4

1) 「分類不能の産業」を含む。

男性は「製造業」の割合が20.0%，女性は「医療，福祉」が20.6%と最も高い

15歳以上就業者の割合を男女，産業大分類別にみると，男性は「製造業」の割合が男性就業者の20.0%と最も高く，次いで「卸売業，小売業」が13.0%，「建設業」が11.0%などとなっている。一方，女性は「医療，福祉」の割合が女性就業者の20.6%と最も高く，次いで「卸売業，小売業」が18.2%，「製造業」が11.4%などとなっている。

また，男女の構成を産業大分類別にみると，「電気・ガス・熱供給・水道業」は男性の割合が85.5%と最も高く，次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が84.3%，「建設業」が84.1%，「運輸業，郵便業」が80.5%となっており，これらの4産業で男性の割合が8割を超えている。

一方，「医療，福祉」は，女性の割合が75.9%と最も高く，次いで「宿泊業，飲食サービス業」が62.3%，「生活関連サービス業，娯楽業」が60.4%などとなっており，これに「教育，学習支援業」，「金融業，保険業」，「卸売業，小売業」を加えた6産業で女性の割合が男性を上回っている。

(表5-7)

表5-7 産業（大分類），男女別15歳以上就業者－全国（平成27年）

産 業（大分類）	実 数（千人）			産 業 別 割 合（％）			男 女 別 割 合（％）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	58,919	33,078	25,841	100.0	100.0	100.0	100.0	56.1	43.9
A 農業，林業	2,068	1,240	828	3.5	3.7	3.2	100.0	60.0	40.0
B 漁業	154	116	37	0.3	0.4	0.1	100.0	75.6	24.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	22	19	3	0.0	0.1	0.0	100.0	84.3	15.7
D 建設業	4,341	3,650	692	7.4	11.0	2.7	100.0	84.1	15.9
E 製造業	9,557	6,620	2,937	16.2	20.0	11.4	100.0	69.3	30.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	283	242	41	0.5	0.7	0.2	100.0	85.5	14.5
G 情報通信業	1,680	1,231	449	2.9	3.7	1.7	100.0	73.3	26.7
H 運輸業，郵便業	3,045	2,452	592	5.2	7.4	2.3	100.0	80.5	19.5
I 卸売業，小売業	9,001	4,288	4,713	15.3	13.0	18.2	100.0	47.6	52.4
J 金融業，保険業	1,429	640	789	2.4	1.9	3.1	100.0	44.8	55.2
K 不動産業，物品賃貸業	1,198	723	474	2.0	2.2	1.8	100.0	60.4	39.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,919	1,263	656	3.3	3.8	2.5	100.0	65.8	34.2
M 宿泊業，飲食サービス業	3,249	1,226	2,023	5.5	3.7	7.8	100.0	37.7	62.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,072	821	1,251	3.5	2.5	4.8	100.0	39.6	60.4
O 教育，学習支援業	2,662	1,149	1,512	4.5	3.5	5.9	100.0	43.2	56.8
P 医療，福祉	7,024	1,695	5,329	11.9	5.1	20.6	100.0	24.1	75.9
Q 複合サービス事業	483	291	192	0.8	0.9	0.7	100.0	60.3	39.7
R サービス業（他に分類されないもの）	3,544	2,164	1,379	6.0	6.5	5.3	100.0	61.1	38.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,026	1,464	562	3.4	4.4	2.2	100.0	72.3	27.7
T 分類不能の産業	3,162	1,781	1,380	5.4	5.4	5.3	100.0	56.3	43.7

5 就業者の産業及び従業上の地位の国際比較

我が国の産業の割合はイタリアに近い水準

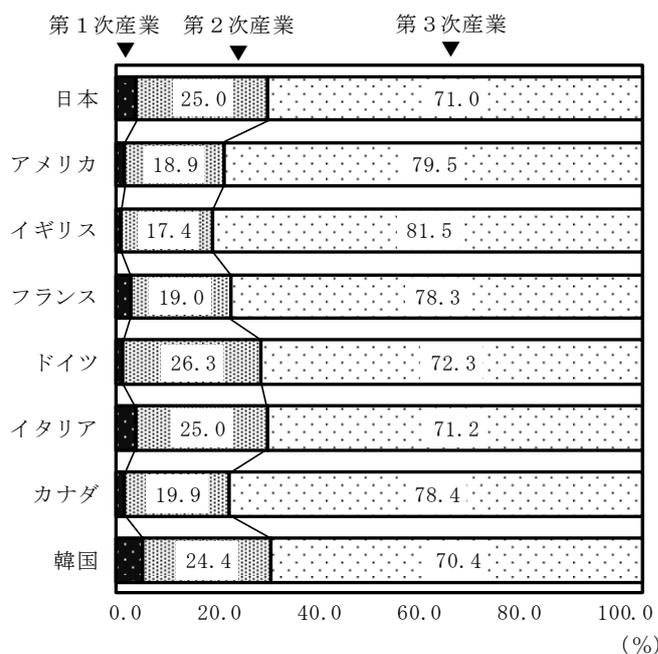
我が国の15歳以上就業者の割合を産業3部門別に諸外国と比べると、第1次産業の割合は、韓国が5.2%と高く、イタリアが3.8%と我が国（4.0%）に近い水準となっている。一方、イギリス（1.1%）、ドイツ（1.4%）、カナダ（1.6%）、アメリカ（1.7%）などは我が国よりも低くなっている。

第2次産業の割合は、ドイツが26.3%と我が国に比べて高く、イタリアが25.0%と我が国（25.0%）と同水準となっている。一方、イギリスが17.4%と低く、ほかにアメリカ（18.9%）、フランス（19.0%）、カナダ（19.9%）などは我が国よりも低くなっている。

第3次産業の割合は、イギリス（81.5%）、アメリカ（79.5%）、カナダ（78.4%）、フランス（78.3%）などが高く、我が国（71.0%）はイタリア（71.2%）に近い水準となっている。

（図5-6、表5-8）

図5-6 産業（3部門）別就業者の割合—諸外国との比較（2015年）



資料：International Labour Organization, ILOSTAT Database による。
日本は、平成27年国勢調査による。

我が国の雇用者の割合はフランスとほぼ同水準

我が国の15歳以上就業者の割合を従業上の地位別に諸外国と比べると、雇用者の割合（我が国は87.4%）は、アメリカ（93.5%）及びドイツ（89.2%）よりも低く、フランス（88.4%）とほぼ同水準となっている。自営業主の割合は、イタリア（23.0%）及び韓国（21.4%）で高く、アメリカ（6.4%）で低くなっており、我が国（9.2%）はドイツ（10.4%）とほぼ同水準となっている。家族従業者の割合は、アメリカ及びカナダ（0.1%）、イギリス（0.3%）などで低く、我が国（3.4%）は韓国（4.4%）に次いで高くなっている。（表5-9）

表5-8 産業（3部門）別就業者の割合－諸外国との比較（2015年）

		(%)			
国名	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
日本	100.0	4.0	25.0	71.0	
アメリカ ¹⁾	100.0	1.7	³⁾ 18.9	⁴⁾ 79.5	
イギリス	100.0	1.1	17.4	81.5	
フランス	100.0	2.7	19.0	78.3	
ドイツ	100.0	1.4	26.3	72.3	
イタリア	100.0	3.8	25.0	71.2	
カナダ	100.0	⁵⁾ 1.6	^{3) 6)} 19.9	⁴⁾ 78.4	
韓国 ²⁾	100.0	5.2	24.4	70.4	

1) 16歳以上。 2) 軍隊及び義務兵役にある者を含まない。

3) 「電気、ガス、蒸気及び空調供給業」及び「水供給業、下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動」を含まない。

4) 「電気、ガス、蒸気及び空調供給業」及び「水供給業、下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動」を含む。

5) 「林業」及び「漁業」を含まない。 6) 「林業」及び「漁業」を含む。

資料：International Labour Organization, ILOSTAT Databaseによる。

日本は、平成27年国勢調査による。

表5-9 従業上の地位別就業者の割合－諸外国との比較（2015年）

		(%)			
国名	総数	雇用者	自営業主	家族従業者	
日本	100.0	²⁾ 87.4	³⁾ 9.2	3.4	
アメリカ ¹⁾	100.0	93.5	6.4	0.1	
イギリス	100.0	85.0	14.7	0.3	
フランス	100.0	88.4	11.2	0.4	
ドイツ	100.0	89.2	10.4	0.4	
イタリア	100.0	75.6	23.0	1.4	
カナダ	100.0	84.6	15.3	0.1	
韓国	100.0	74.1	21.4	4.4	

1) 16歳以上。 2) 「役員」を含む。 3) 「家庭内職者」を含む。

資料：International Labour Organization, ILOSTAT Databaseによる。

日本は、平成27年国勢調査による。

6 都道府県別就業者の産業構成

「製造業」は滋賀県、「農業、林業」は青森県、「建設業」は福島県で最も割合が高い

主な産業大分類別の15歳以上就業者の割合を都道府県別にみると、「製造業」(全国16.2%)は、滋賀県が26.7%と最も高く、次いで愛知県が25.3%、静岡県が24.9%などとなっている。

「農業、林業」(同3.5%)は、青森県が10.8%と最も高く、次いで高知県が10.3%、宮崎県が10.2%などとなっている。

「建設業」(同7.4%)は、福島県が10.8%と最も高く、次いで宮城県が10.5%、岩手県が10.1%などとなっている。(図5-7, 表5-10)

図5-7 主な産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—都道府県(平成27年)

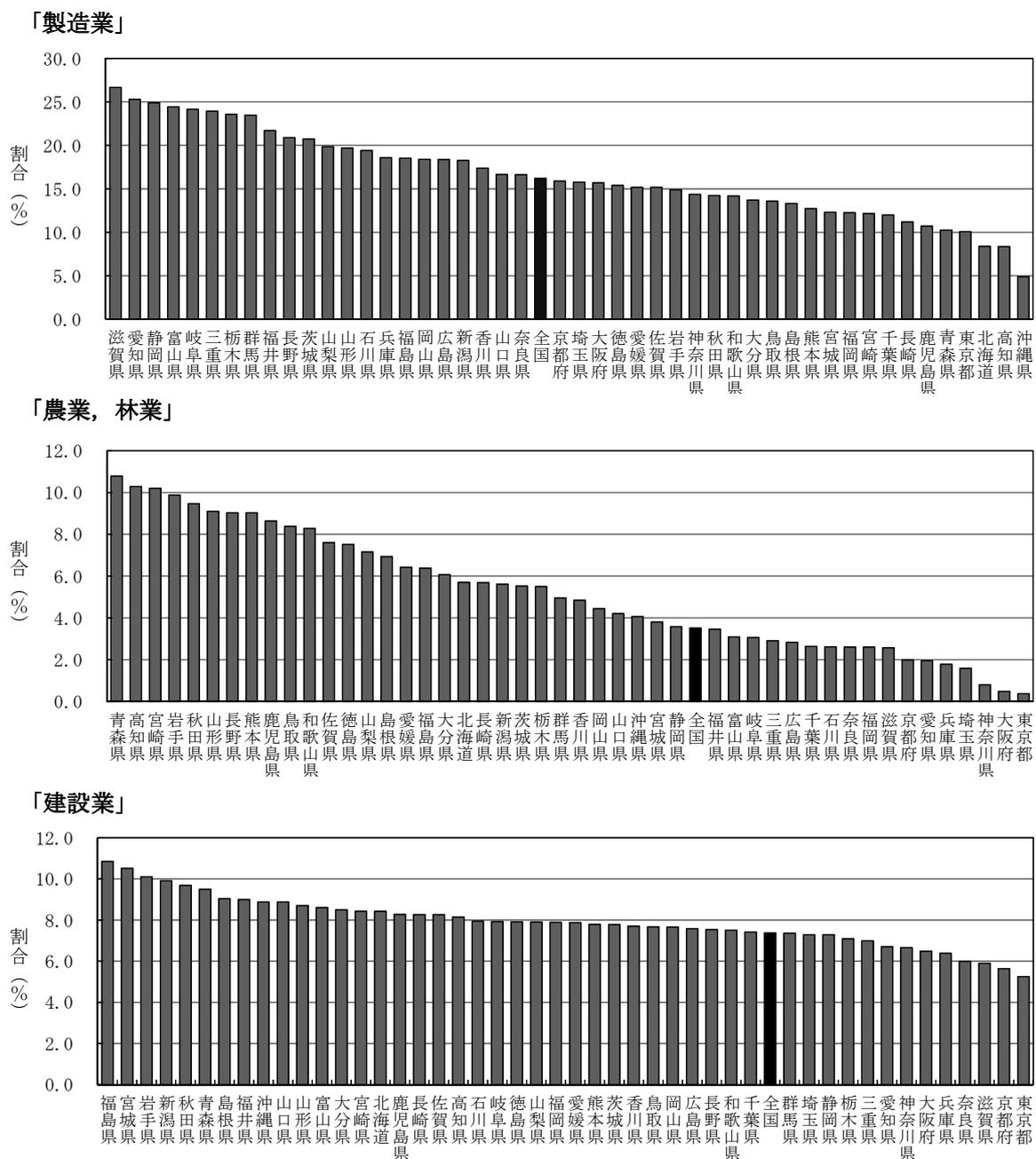


表5-10 主な産業（大分類）別15歳以上就業者の割合—都道府県（平成27年）

	就業者数 (千人)	主な産業（大分類）別就業者の割合（%）															
		うち A 農業、 林業		うち D 建設業		うち E 製造業		うち H 運輸業、 郵便業		うち I 卸売業、 小売業		うち M 宿泊業、 飲食サービス業		うち P 医療、 福祉		うち R サービス (他に分類 されない もの)	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全国	58,919	3.5	-	7.4	-	16.2	-	5.2	-	15.3	-	5.5	-	11.9	-	6.0	-
北海道	2,435	5.7	19	8.4	15	8.4	45	5.4	11	15.5	16	6.0	6	13.4	20	7.0	2
青森県	626	10.8	1	9.5	6	10.2	43	4.6	23	15.5	17	4.9	43	13.4	21	5.8	14
岩手県	636	9.9	4	10.1	3	14.9	29	4.9	19	15.0	30	5.2	34	12.8	23	5.3	33
宮城県	1,078	3.8	29	10.5	2	12.3	37	6.0	3	17.3	1	5.5	20	11.4	37	6.4	8
秋田県	483	9.5	5	9.7	5	14.2	31	3.9	40	15.7	12	4.9	44	14.3	14	5.5	24
山形県	562	9.1	6	8.7	11	19.7	13	3.5	46	14.8	34	5.0	41	12.7	25	4.9	43
福島県	922	6.4	17	10.8	1	18.5	16	4.4	31	13.9	46	5.1	37	11.2	39	6.2	11
茨城県	1,401	5.5	22	7.8	27	20.7	11	5.5	8	14.3	41	4.6	47	10.2	44	5.2	37
栃木県	964	5.5	23	7.1	38	23.6	7	5.0	17	14.3	42	5.5	19	10.3	42	4.9	46
群馬県	966	5.0	24	7.4	35	23.5	8	4.9	18	14.6	37	5.4	26	12.2	31	4.9	44
埼玉県	3,485	1.6	44	7.3	36	15.8	24	6.5	2	15.5	15	5.1	39	10.0	45	6.5	7
千葉県	2,880	2.6	36	7.4	34	12.0	40	7.0	1	15.9	9	5.5	22	10.3	43	6.9	3
東京都	5,859	0.4	47	5.2	47	10.1	44	4.4	29	14.0	45	5.7	12	9.2	47	6.8	4
神奈川県	4,122	0.8	45	6.7	41	14.4	30	5.8	6	15.1	27	5.6	15	10.7	40	6.8	5
新潟県	1,141	5.6	21	9.9	4	18.3	19	4.6	22	16.1	7	5.3	27	12.5	27	5.5	25
富山県	539	3.1	32	8.6	12	24.4	4	4.5	28	14.9	32	4.9	42	12.4	29	5.6	18
石川県	573	2.6	37	7.9	20	19.4	14	4.5	25	15.8	10	5.9	8	12.5	28	5.6	19
福井県	399	3.5	31	9.0	8	21.7	9	3.9	39	15.2	22	5.3	29	12.7	24	5.4	30
山梨県	409	7.2	14	7.9	23	19.8	12	3.7	44	14.6	38	6.8	2	11.7	34	4.9	42
長野県	1,070	9.0	7	7.5	32	20.9	10	3.8	43	14.0	44	6.3	4	12.2	32	4.7	47
岐阜県	1,016	3.1	33	7.9	21	24.1	5	4.5	27	15.4	19	5.6	14	11.3	38	5.1	40
静岡県	1,865	3.6	30	7.3	37	24.9	3	5.2	15	15.0	31	5.9	9	10.4	41	5.2	35
愛知県	3,669	2.0	42	6.7	40	25.3	2	5.4	10	15.1	25	5.4	24	9.9	46	5.5	23
三重県	873	2.9	34	7.0	39	23.9	6	5.3	12	14.4	40	5.4	25	11.7	35	5.5	21
滋賀県	678	2.6	40	5.9	45	26.7	1	4.7	21	14.1	43	5.2	32	11.6	36	5.4	29
京都府	1,193	2.0	41	5.6	46	15.9	23	4.4	30	15.7	13	6.6	3	12.3	30	5.7	17
大阪府	3,778	0.5	46	6.5	42	15.7	25	5.9	4	16.2	4	5.6	13	12.1	33	6.3	9
兵庫県	2,444	1.8	43	6.4	43	18.6	15	5.5	7	16.1	6	5.5	16	12.7	26	6.0	12
奈良県	591	2.6	38	6.0	44	16.6	22	4.2	34	16.9	2	5.2	33	13.7	18	6.2	10
和歌山県	445	8.3	11	7.5	33	14.2	32	4.6	24	15.3	20	5.5	17	14.6	12	5.5	22
鳥取県	281	8.4	10	7.7	29	13.6	34	4.1	37	14.7	35	5.5	21	14.9	10	5.6	20
島根県	343	6.9	15	9.0	7	13.3	35	3.6	45	14.8	33	5.3	30	15.9	5	5.8	13
岡山県	901	4.4	26	7.7	30	18.4	17	5.5	9	15.3	21	4.7	46	13.8	17	5.3	34
広島県	1,337	2.8	35	7.6	31	18.4	18	5.3	13	16.2	5	5.1	36	13.3	22	5.7	15
山口県	645	4.2	27	8.9	10	16.6	21	5.3	14	15.4	18	5.3	31	14.9	11	5.7	16
徳島県	343	7.5	13	7.9	22	15.4	26	3.8	42	14.6	36	4.8	45	15.7	6	5.1	39
香川県	453	4.8	25	7.7	28	17.4	20	5.0	16	16.1	8	5.1	38	13.5	19	5.2	38
愛媛県	643	6.4	16	7.9	25	15.2	27	4.7	20	15.1	24	5.0	40	14.6	13	5.2	36
高知県	323	10.3	2	8.1	19	8.4	46	3.5	47	15.6	14	5.7	11	16.8	2	4.9	45
福岡県	2,254	2.6	39	7.9	24	12.2	38	5.9	5	16.8	3	5.5	18	14.3	15	6.6	6
佐賀県	410	7.6	12	8.3	18	15.2	28	4.5	26	14.5	39	5.1	35	15.0	9	5.3	31
長崎県	644	5.7	20	8.3	17	11.2	41	4.2	35	15.0	29	5.9	10	16.7	3	5.4	28
熊本県	834	9.0	8	7.8	26	12.7	36	3.9	41	15.2	23	5.5	23	16.2	4	5.4	27
大分県	546	6.1	18	8.5	13	13.7	33	4.2	36	15.1	26	5.9	7	15.3	8	5.4	26
宮崎県	519	10.2	3	8.4	14	12.2	39	3.9	38	15.0	28	5.3	28	15.7	7	5.3	32
鹿児島県	754	8.6	9	8.3	16	10.7	42	4.3	32	15.8	11	6.0	5	16.9	1	5.1	41
沖縄県	590	4.1	28	8.9	9	4.9	47	4.3	33	13.9	47	7.8	1	13.9	16	8.2	1

注) 全国において、就業者数が全就業者の5%以上の産業及び「農業、林業」を掲載